

令和 7 年 度

大 牟 田 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 等 意 見 書

一 般 会 計

特 別 会 計

公 営 企 業 会 計

大 牟 田 市 監 査 委 員

監 第 104 号

令和 8 年 8 月 25 日

大牟田市長 関 好 孝 殿

大牟田市監査委員 岡 田 和 彦

同 古 庄 和 秀

令和 7 年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査
並びに健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 7 年度の決算及び基金運用状況並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、本審査は大牟田市監査基準に準拠しています。

令和 7 年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査並びに健全化判断比率等審査意見

1 審査の対象

令和 7 年度大牟田市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度大牟田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度大牟田市財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度大牟田市介護保険特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算

令和 7 年度大牟田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度大牟田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和 7 年度大牟田市土地開発基金運用状況

令和 7 年度大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和 7 年度大牟田市水道事業会計決算

令和 7 年度大牟田市公共下水道事業会計決算

令和 7 年度大牟田市決算に係る健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率、並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類（健全化判断比率等の算定に係る会計区分については P 101 を参照）

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から 8 月 10 日まで

3 審査の着眼点及び方法

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、各会計の帳票及び部局の資料に基づき、計数の照合確認とともに、事業内容等を聴取し審査を行った。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

各比率が関係法令に準拠して算定されているか、算定の基礎となった計数が適正であるかなどについて確認するとともに、担当部局から説明聴取等の方法により審査を行った。

4 審査の結果

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

審査に付された各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類は、ともに関係法令に定められた様式で作成され、計数も正確であり、予算の執行、決算及び基金運用は適正であると認めた。

また、一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算時における現金在高は、指定金融機関などの証明書と一致していることを確認した。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されていることを認めた。

5 計数の表示

計数の表示については、次のとおりとした。

- (1) 文中及び表中に用いる金額で千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- (2) 文中及び表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

目 次

一	般 会 計	8
	歳 入	9
	歳 出	22
	財 政 状 態	32
特	別 会 計	35
	国 民 健 康 保 険 会 計	35
	財 産 区 会 計	39
	介護保険会計（介護保険事業勘定）	40
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	42
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	44
む	す び	46
財 産 に 関 す る 調 書		49
基 金 の 運 用 状 況		52
別 表		54
1	歳 入 ・ 歳 出 額 総 括 表	54
2	一 般 会 計 の 財 源 別 表（一般財源・特定財源）	56
3	一 般 会 計 の 財 源 別 表（自主財源・依存財源）	58
4	市 税 収 入 状 況 表	60
5	一 般 会 計 の 税 外 過 年 度 収 入 状 況 表	62
6	一 般 会 計 歳 出 節 別 比 較 表	64
7	各 会 計 歳 入 ・ 歳 出 年 度 比 較 表	66
公 営 企 業 会 計		69
	水 道 事 業 会 計	71
	1 業 務 の 概 要	71
	2 予 算 の 執 行 状 況	72
	3 経 営 成 績	75
	4 財 政 状 態	79
	む す び	84
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	85
	1 業 務 の 概 要	85

2 予算の執行状況	86
3 経営成績	89
4 財政状態	93
むすび	99
健全化判断比率等	101
1 健全化判断比率	103
(1) 実質赤字比率	103
(2) 連結実質赤字比率	103
(3) 実質公債費比率	104
(4) 将来負担比率	104
2 資金不足比率	105
(1) 水道事業会計	105
(2) 公共下水道事業会計	105
むすび	106

一 般 会 計

一般会計の決算額は次表のとおりで、歳入 63,351,787 千円、歳出 63,005,043 千円、差引額 346,744 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 174,594 千円を差し引いた実質収支額は 172,150 千円の黒字となっている。

また、単年度収支額については 159,010 千円の赤字である。

決 算 収 支 比 較 表

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額	63,351,787	61,056,406	2,295,381
歳 出 決 算 額	63,005,043	60,661,172	2,343,871
歳 入 歳 出 差 引 額 A	346,744	395,234	△48,490
翌年度へ繰り越すべき財源 B	174,594	64,074	110,520
実 質 収 支 額 (A-B) C	172,150	331,160	△159,010
単年度収支額 (C-前年度C)	△159,010	113,190	△272,200

決 算 規 模 の 推 移

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入	百万円 63,352	百万円 61,056	百万円 65,252	百万円 63,124	百万円 64,979
	% 3.8	% △6.4	% 3.4	% △2.9	% △6.4
歳 出	百万円 63,005	百万円 60,661	百万円 64,822	百万円 62,315	百万円 64,064
	% 3.9	% △6.4	% 4.0	% △2.7	% △6.9
差引額	百万円 347	百万円 395	百万円 430	百万円 809	百万円 915

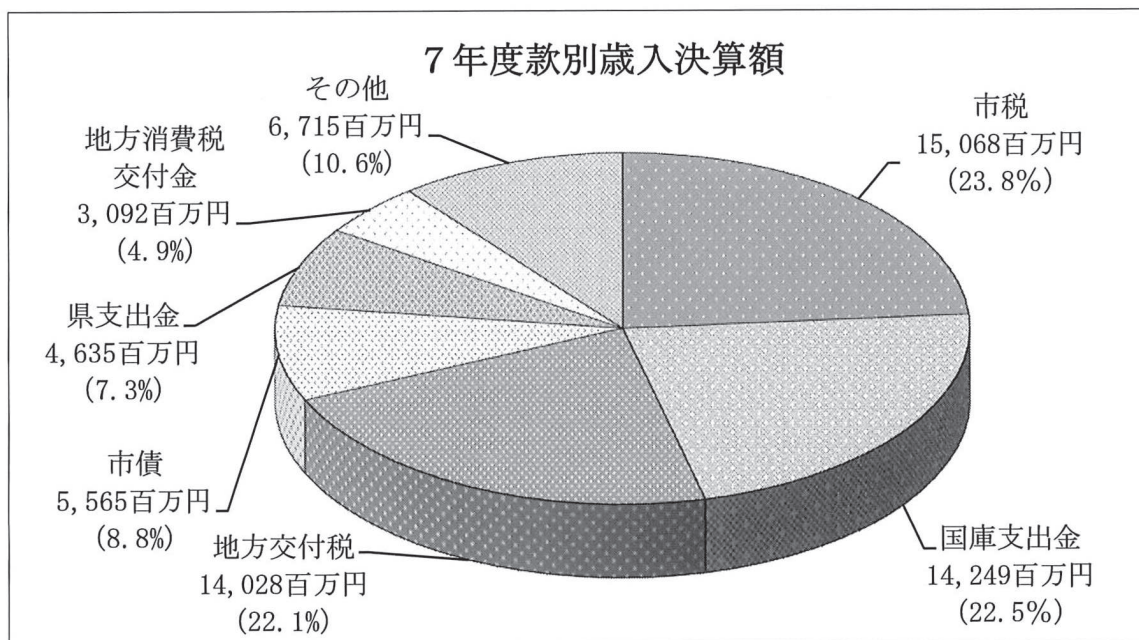
※ %は対前年度増減率を示す。

歳 入

予 算 現 額	70,341,215千円
調 定 額	64,343,861千円
収 入 済 額	63,351,787千円（前年度 61,056,406千円）
うち還付未済額	4,054千円
不 納 欠 損 額	86,184千円
収 入 未 済 額	909,944千円

収入済額 63,351,787 千円は、前年度に比べ 2,295,381 千円（3.8％）の増加となっている。これは主に、国庫支出金が 757,229 千円（5.0％）、地方特例交付金が 402,511 千円（83.2％）、繰越金が 34,930 千円（8.1％）減少したものの、市債が 1,708,521 千円（44.3％）、市税が 537,305 千円（3.7％）、地方交付税が 416,490 千円（3.1％）増加したことなどによるものである。

なお、調定額に対する収入率は 98.5％（前年度 98.4％）である。



歳入決算額の款別比較表

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	15,068,225	23.8	14,530,920	23.8	537,305	3.7
2 地 方 譲 与 税	311,769	0.5	307,781	0.5	3,988	1.3
3 利 子 割 交 付 金	19,369	0.0	4,212	0.0	15,157	359.9
4 配 当 割 交 付 金	84,843	0.1	86,741	0.1	△1,898	△2.2
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	143,105	0.2	121,724	0.2	21,381	17.6
6 法人事業税交付金	319,372	0.5	319,706	0.5	△334	△0.1
7 地方消費税交付金	3,091,962	4.9	2,863,160	4.7	228,802	8.0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	9,556	0.0	9,233	0.0	323	3.5
9 環境性能割交付金	57,729	0.1	56,316	0.1	1,413	2.5
10 地方特例交付金	81,181	0.1	483,692	0.8	△402,511	△83.2
11 地 方 交 付 税	14,028,198	22.1	13,611,708	22.3	416,490	3.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,459	0.0	14,021	0.0	△562	△4.0
13 分担金及び負担金	176,137	0.3	204,024	0.3	△27,887	△13.7
14 使用料及び手数料	1,462,404	2.3	1,497,003	2.5	△34,599	△2.3
15 国 庫 支 出 金	14,249,401	22.5	15,006,630	24.6	△757,229	△5.0
16 県 支 出 金	4,635,229	7.3	4,373,502	7.2	261,727	6.0
17 財 産 収 入	524,050	0.8	238,482	0.4	285,568	119.7
18 寄 付 金	331,357	0.5	273,121	0.4	58,236	21.3
19 繰 入 金	674,839	1.1	635,302	1.0	39,537	6.2
20 繰 越 金	395,234	0.6	430,164	0.7	△34,930	△8.1
21 諸 収 入	2,109,766	3.3	2,132,885	3.5	△23,119	△1.1
22 市 債	5,564,600	8.8	3,856,079	6.3	1,708,521	44.3
計	63,351,787	100.0	61,056,406	100.0	2,295,381	3.8

収入済額の財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比は、前年度に比べ、一般財源が 3.3 ポイント減少し 55.8% となり、特定財源が 3.3 ポイント増加し 44.2% となっている。

一般財源に属する収入については、前年度に比べ、市税や地方交付税等が増加したものの、重点支援地方交付金や地方特例交付金等が減少したことによって 723,262 千円 (2.0%) 減少している。

特定財源に属する収入については、前年度に比べ、繰越金や使用料及び手数料等が減少したものの、市債や児童手当給付費負担金等が増加したことによって 3,018,643 千円 (12.1%) 増加している。(参照 P 56 別表 2)

自主財源と依存財源の構成比は、前年度と同じく、自主財源が 32.7% となり、依存財源が 67.3% となっている。

自主財源に属する収入については、前年度に比べ、繰越金や使用料及び手数料等が減少したものの、市税や財産収入等が増加したことによって 800,112 千円 (4.0%) 増加している。

依存財源に属する収入については、前年度に比べ、国庫支出金や地方特例交付金等が減少したものの、市債や地方交付税等が増加したことによって 1,495,269 千円 (3.6%) 増加している。(参照 P 58 別表 3)

財 源 別 構 成 の 比 較 表

区 分	決 算 額		構 成 比	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
	千円	千円	%	%
一 般 財 源	35,366,879	36,090,141	55.8	59.1
特 定 財 源	27,984,908	24,966,265	44.2	40.9
計	63,351,787	61,056,406	100.0	100.0
自 主 財 源	20,742,013	19,941,901	32.7	32.7
依 存 財 源	42,609,774	41,114,505	67.3	67.3
計	63,351,787	61,056,406	100.0	100.0

第1款 市 税

予 算 現 額	15,085,470千円
調 定 額	15,594,587千円
収 入 済 額	15,068,225千円（前年度 14,530,920千円）
うち還付未済額	3,962千円
不 納 欠 損 額	47,497千円
収 入 未 済 額	482,828千円

市税の収入済額は、15,068,225 千円で、前年度に比べ 537,305 千円（3.7%）増加している。また、調定額に対する収納率は 96.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

市 税 収 入 の 推 移

年度	調 定 額	収入済額	調定額に対する収納率	収入済額の対前年度増減率	歳入総額に占める割合
	千円	千円	%	%	%
3	14,668,951	14,024,842	95.6	△0.7	21.6
4	15,350,814	14,753,500	96.1	5.2	23.4
5	15,165,251	14,607,508	96.3	△1.0	22.4
6	15,066,146	14,530,920	96.4	△0.5	23.8
7	15,594,587	15,068,225	96.6	3.7	23.8

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

前年度に比べ、市たばこ税の収入済額が 26,353 千円（2.9%）、法人市民税が 25,520 千円（2.6%）減少したものの、個人市民税が 430,578 千円（10.5%）、固定資産税が 145,134 千円（1.9%）増加したことなどにより、市税の収入済額が 537,305 千円（3.7%）の増加となっている。（参照 P 60 別表 4）

市 税 の 税 目 別 比 較 表

区 分	収 入 済 額		対前年度増減率		収 納 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
	千円	千円	%	%	%	%
市 民 税	5,489,682	5,084,624	8.0	△3.6	95.9	95.7
（個 人）	4,517,613	4,087,035	10.5	△7.2	95.2	94.9
（法 人）	972,069	997,589	△2.6	14.6	99.1	99.2
固 定 資 産 税	7,963,960	7,818,826	1.9	1.6	96.9	96.6
軽 自 動 車 税	391,521	386,444	1.3	3.8	94.8	94.7
市 た ば こ 税	868,209	894,562	△2.9	△2.8	100.0	100.0
都 市 計 画 税	347,489	343,932	1.0	△0.4	96.7	96.5
入 湯 税	7,363	2,532	190.8	35.5	100.0	100.0
計	15,068,225	14,530,920	3.7	△0.5	96.6	96.4
現 年 課 税 分	(15,116,033)	(14,542,488)				
	14,970,584	14,418,529	3.8	△0.5	99.0	99.1
滞 納 繰 越 分	(478,554)	(523,658)				
	97,641	112,391	△13.1	2.0	20.4	21.5

※（ ）内は調定額

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分については、調定額が 15,116,033 千円で、収入済額は 14,970,584 千円となり、前年度に比べ収入済額は 552,055 千円（3.8%）増加している。また、滞納繰越分については、調定額が 478,554 千円で、収入済額は 97,641 千円となり、前年度に比べ収入済額は 14,750 千円（13.1%）減少している。

収納率については、現年課税分が前年度に比べ 0.1 ポイント減少し 99.0%、滞納繰越分が前年度に比べ 1.1 ポイント減少し 20.4%となった。現年課税分と滞納繰越分を合わせると前年度に比べ 0.2 ポイント増加し 96.6%となっている。

不納欠損処分は 5,070 件 47,497 千円で、前年度 5,028 件 57,099 千円に比べ、42 件 9,602 千円（16.8％）減少している。

また、収入未済額は 482,828 千円で、前年度 479,379 千円に比べ 3,449 千円（0.7％）増加している。（参照 P 60 別表 4）

不 納 欠 損 状 況 表

区 分	執行停止における即時欠損 (地方税法第15条の7 第5項)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの (地方税法第15条の7 第4項)		時効により消滅 するもの (地方税法第18条)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	件 —	千円 —	件 92	千円 1,244	件 591	千円 23,003	件 683	千円 24,248
法 人 市 民 税	—	—	—	—	8	468	8	468
固 定 資 産 税	—	—	313	1,850	1,750	18,290	2,063	20,139
軽 自 動 車 税	—	—	17	102	236	1,611	253	1,713
都 市 計 画 税	—	—	313	85	1,750	844	2,063	930
計	—	—	735	3,282	4,335	44,216	5,070	47,497

第2款 地方譲与税

予 算 現 額 318,722千円

調 定 額 311,769千円

収 入 済 額 311,769千円（前年度 307,781千円）

地方譲与税の収入済額 311,769 千円は、前年度に比べ 3,988 千円（1.3％）増加している。これは、前年度に比べ、地方揮発油譲与税が 3,635 千円（5.2％）減少しているものの、自動車重量譲与税が 6,297 千円（2.9％）、森林環境譲与税が 751 千円（5.4％）増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 220,638 千円、地方揮発油譲与税 66,404 千円、森林環境譲与税 14,722 千円及び特別とん譲与税 10,005 千円である。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額 3,000千円

調 定 額 19,369千円

収 入 済 額 19,369千円（前年度 4,212千円）

収入済額 19,369 千円は、前年度に比べ 15,157 千円（359.9％）増加している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	70,000千円
調 定 額	84,843千円
収 入 済 額	84,843千円（前年度 86,741千円）

収入済額 84,843 千円は、前年度に比べ 1,898 千円（2.2%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	80,000千円
調 定 額	143,105千円
収 入 済 額	143,105千円（前年度 121,724千円）

収入済額 143,105 千円は、前年度に比べ 21,381 千円（17.6%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	320,000千円
調 定 額	319,372千円
収 入 済 額	319,372千円（前年度 319,706千円）

収入済額 319,372 千円は、前年度に比べ 334 千円（0.1%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	2,900,000千円
調 定 額	3,091,962千円
収 入 済 額	3,091,962千円（前年度 2,863,160千円）

収入済額 3,091,962 千円は、前年度に比べ 228,802 千円（8.0%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000千円
調 定 額	9,556千円
収 入 済 額	9,556千円（前年度9,233千円）

収入済額 9,556 千円は、前年度に比べ 323 千円（3.5%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	60,000千円
調 定 額	57,729千円
収 入 済 額	57,729千円（前年度 56,316千円）

収入済額 57,729 千円は、前年度に比べ 1,413 千円（2.5%）増加している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	81,912千円
調 定 額	81,181千円
収 入 済 額	81,181千円（前年度 483,692千円）

収入済額 81,181 千円は、前年度に比べ 402,511 千円（83.2％）減少している。これは、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金が 397,277 千円（99.5％）減少したことなどによるものである。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	14,103,069千円
調 定 額	14,028,198千円
収 入 済 額	14,028,198千円（前年度 13,611,708千円）

地方交付税の収入済額 14,028,198 千円は、前年度に比べ 416,490 千円（3.1％）増加している。

収入済額の内訳としては、普通交付税 12,303,069 千円及び特別交付税 1,725,129 千円となっている。前年度に比べ、普通交付税が 434,151 千円（3.7％）増加し、特別交付税が 17,661 千円（1.0％）減少している。

また、地方の一般財源不足を補填するために地方交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債の発行はないものの、普通交付税は前年度の普通交付税相当額（普通交付税と臨時財政対策債の合計）と比べ 334,472 千円（2.8％）増加している。これは、地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増加したものの、国の補正予算により普通交付税の再算定が行われたことで基準財政需要額が増加し、普通交付税が追加交付されたためである。

地方交付税の推移

年度	普通交付税	特別交付税	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
3	11,884,456	1,865,704	13,750,160	1,236,688	9.9	21.2
4	11,435,581	1,682,097	13,117,678	△632,482	△4.6	20.8
5	11,428,124	1,716,226	13,144,350	26,672	0.2	20.1
6	11,868,918	1,742,790	13,611,708	467,358	3.6	22.3
7	12,303,069	1,725,129	14,028,198	416,490	3.1	22.1

普通交付税及び臨時財政対策債の推移

年度	普通交付税	臨時財政 対策債	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
3	11,884,456	1,622,579	13,507,035	1,713,956	14.5	20.8
4	11,435,581	450,835	11,886,416	△1,620,619	△12.0	18.8
5	11,428,124	83,764	11,511,888	△374,528	△3.2	17.6
6	11,868,918	99,679	11,968,597	456,709	4.0	19.6
7	12,303,069	0	12,303,069	334,472	2.8	19.4

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 15,000千円

調 定 額 13,459千円

収 入 済 額 13,459千円（前年度 14,021千円）

収入済額 13,459 千円は、前年度に比べ 562 千円（4.0％）減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額 196,274千円

調 定 額 205,924千円

収 入 済 額 176,137千円（前年度 204,024千円）

不 納 欠 損 額 5,432千円

収 入 未 済 額 24,355千円

分担金及び負担金の収入済額 176,137 千円は、前年度に比べ 27,887 千円（13.7％）減少している。これは、老人福祉費負担金が前年度に比べ 2,631 千円（11.5％）増加したものの、児童福祉費負担金が前年度に比べ 30,518 千円（16.8％）減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、児童福祉費負担金 150,660 千円や老人福祉費負担金 25,477 千円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 7,352 千円（23.2％）減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,484,555千円
調 定 額	1,541,372千円
収 入 済 額	1,462,404千円（前年度 1,497,003千円）
うち還付未済額	5千円
不 納 欠 損 額	3,104千円
収 入 未 済 額	75,869千円

使用料及び手数料の収入済額 1,462,404 千円は、前年度に比べ 34,599 千円（2.3%）減少している。収入済額の内訳は、使用料が 643,522 千円、手数料が 818,882 千円となっており、その主なものは、市営住宅家賃等の住宅使用料 453,484 千円やごみ・し尿等の清掃手数料 746,646 千円などである。

また、収入未済額は、前年度に比べ 7,229 千円（10.5%）増加している。

第 15 款 国 庫 支 出 金

予 算 現 額	15,961,411千円
調 定 額	14,249,401千円
収 入 済 額	14,249,401千円（前年度 15,006,630千円）

国庫支出金の収入済額 14,249,401 千円は、前年度に比べ 757,229 千円（5.0%）減少している。これは、前年度に比べ、国庫負担金が 642,754 千円（5.8%）増加したものの、国庫補助金が 1,404,979 千円（36.4%）減少したことなどによるものである。

国庫負担金が増加した主な要因は、前年度に比べ、児童手当給付費負担金の増等により民生費国庫負担金が 501,657 千円（4.6%）、学校建設費負担金の増により教育費国庫負担金が 139,507 千円（3,142.8%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

また、国庫補助金が減少した主な要因は、重点支援地方交付金の減等により総務費国庫補助金が 1,460,410 千円（58.9%）、都市構造再編集集中支援事業費補助の減等により土木費国庫補助金が 82,288 千円（31.2%）減少したことなどによるものである。

なお、国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金 11,757,777 千円、国庫補助金 2,454,344 千円及び委託金 37,280 千円である。

第 16 款 県 支 出 金

予 算 現 額	4,733,338千円
調 定 額	4,635,229千円
収 入 済 額	4,635,229千円（前年度 4,373,502千円）

県支出金の収入済額 4,635,229 千円は、前年度に比べ、261,727 千円（6.0%）増加している。これは、前年度に比べ、県補助金が 99,630 千円（11.7%）、委託金が 88,525 千

円（35.9%）、県負担金が 73,572 千円（2.2%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

県負担金が増加した主な要因は、前年度に比べ、障害福祉サービス給付費負担金の増等により、民生費県負担金が 112,038 千円（3.9%）増加したことなどによるものである。

県補助金が増加した主な要因は、動物園整備事業費補助の皆増により商工費県補助金が 84,378 千円（385.7%）、第 3 子以降保育料無償化事業費補助の皆増等により民生費県補助金が 11,546 千円（1.8%）増加したことなどによるものである。

委託金が増加した主な要因は、国勢調査委託金の増等により総務費委託金が 79,805 千円（34.1%）、大牟田港緑地運動公園管理運営委託金の増等により教育費委託金が 8,687 千円（72.9%）増加したことなどによるものである。

なお、県支出金の収入済額の内訳は、県負担金 3,351,542 千円、県補助金 948,315 千円及び委託金 335,373 千円である。

第 17 款 財 産 収 入

予 算 現 額	530,258千円
調 定 額	536,346千円
収 入 済 額	524,050千円（前年度 238,482千円）
収 入 未 済 額	12,296千円

財産収入の収入済額 524,050 千円は、前年度に比べ 285,568 千円（119.7%）増加している。これは、新大牟田駅産業団地の産業用地や新地市営住宅跡地等の売却収入による不動産売払収入の増等により財産売払収入が前年度に比べ 273,142 千円（129.0%）増加したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 314 千円（2.6%）増加している。

第 18 款 寄 付 金

予 算 現 額	339,344千円
調 定 額	331,357千円
収 入 済 額	331,357千円（前年度 273,121千円）

寄付金の収入済額 331,357 千円は、前年度に比べ 58,236 千円（21.3%）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄付金 243,157 千円、企業版ふるさと寄付金 51,600 千円、消防応援基金寄付金 11,019 千円などである。

第 19 款 繰 入 金

予 算 現 額	1,696,239千円
調 定 額	674,839千円
収 入 済 額	674,839千円（前年度 635,302千円）

繰入金の収入済額 674,839 千円は、前年度に比べ 39,537 千円（6.2%）増加している。これは退職手当積立基金繰入金が 216,261 千円皆減したものの、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金繰入金 100,000 千円皆増、減債基金繰入金 95,352 千円（712.3%）、消防応援基金繰入金 26,400 千円（111.9%）増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 237,100 千円、減債基金繰入金 108,740 千円、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金繰入金 100,000 千円などである。

第 20 款 繰 越 金

予 算 現 額	395,233千円
調 定 額	395,234千円
収 入 済 額	395,234千円（前年度 430,164千円）

繰越金の収入済額 395,234 千円は、前年度に比べ 34,930 千円（8.1%）減少している。

収入済額は、繰越明許費及び継続費通次繰越に係る繰越財源 64,074 千円及び前年度実質収支額 331,160 千円である。

第 21 款 諸 収 入

予 算 現 額	2,277,790千円
調 定 額	2,454,427千円
収 入 済 額	2,109,766千円（前年度 2,132,885千円）
うち還付未済額	87千円
不 納 欠 損 額	30,151千円
収 入 未 済 額	314,596千円

諸収入の収入済額 2,109,766 千円は、前年度に比べ 23,119 千円（1.1%）減少している。これは、前年度に比べ、デジタル基盤改革支援補助が 250,266 千円（376.7%）の増、ネーミングライツ広告料収入が 10,000 千円皆増したものの、損害賠償金（大牟田文化会館大ホール水損事故）が 127,923 千円皆減、新型コロナワクチン接種助成金が 55,436 千円（98.8%）減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、健康被害補償費納付金 656,935 千円、デジタル基盤改革支援補助 316,702 千円、中小企業融資資金預託金の元金収入 246,000 千円などである。

収入未済額は、前年度に比べ 6,554 千円（2.0％）減少している。

第 22 款 市 債

予 算 現 額 9,679,600千円

調 定 額 5,564,600千円

収 入 済 額 5,564,600千円（前年度 3,856,079千円）

市債の収入済額 5,564,600 千円は、前年度に比べ 1,708,521 千円（44.3％）増加している。これは、前年度に比べ、学童保育所整備事業債が 194,700 千円（55.2％）の減、ごみ処理施設整備事業債が 186,300 千円皆減、臨時財政対策債が 99,679 千円皆減したものの、消防施設整備事業債が 815,250 千円（1,208.7％）、学校施設整備事業債が 677,300 千円（103.0％）増加したことなどによるものである。

市債の主なものは、学校施設整備事業債 1,334,600 千円、消防施設整備事業債 882,700 千円、道路橋梁整備事業債 562,800 千円などである。

なお、予算現額と収入済額の差のうち、継続費に係る逡次繰越しによるもの 1,086,200 千円、繰越明許費に係る繰越しによるもの 2,408,800 千円が、未収入特定財源として計上されている。

市 債 の 推 移

年度	借 入 額	歳入総額に 占める割合	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%
3	5,126,279	7.9	788,338	18.2
4	3,493,635	5.5	△1,632,644	△31.8
5	6,415,264	9.8	2,921,629	83.6
6	3,856,079	6.3	△2,559,185	△39.9
7	5,564,600	8.8	1,708,521	44.3

歳 出

予 算 現 額	70,341,215千円
支 出 済 額	63,005,043千円（前年度 60,661,172千円）
翌年度繰越額	5,046,240千円
不 用 額	2,289,933千円
執 行 率	89.6%

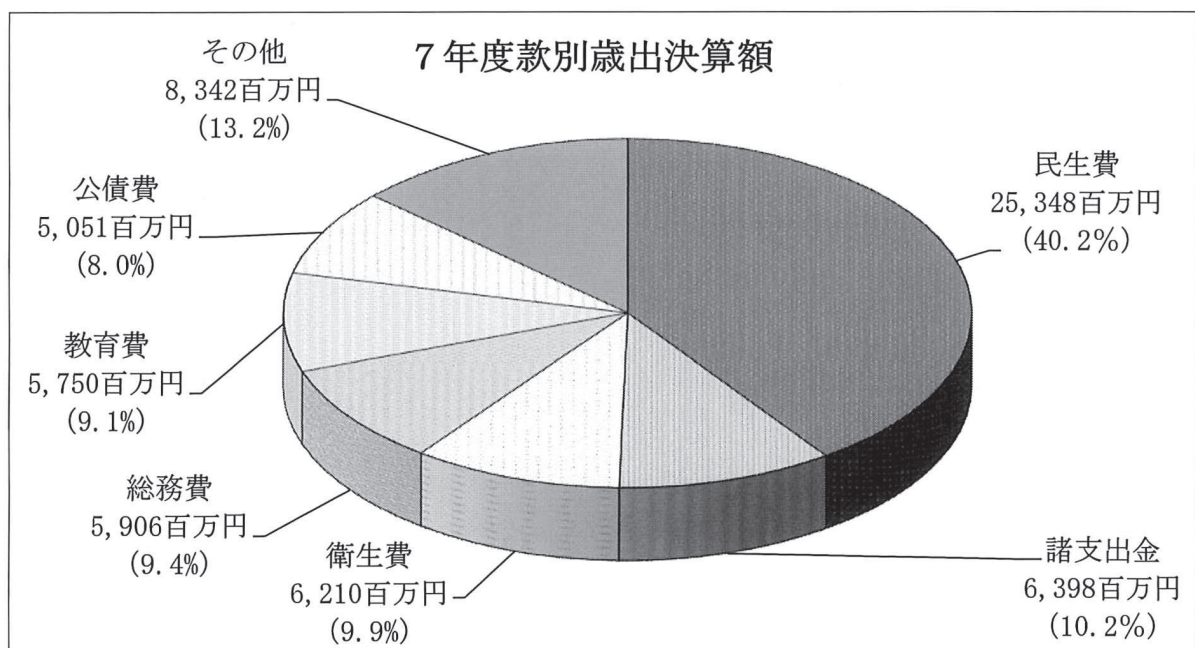
支出済額 63,005,043 千円は、前年度に比べ 2,343,871 千円（3.9%）増加している。

翌年度繰越額は 5,046,240 千円であり、その内訳は、総務費 12,397 千円、民生費 38,031 千円、衛生費 262,317 千円、商工費 1,701,696 千円、土木費 947,801 千円、消防費 48,380 千円、教育費 1,936,818 千円及び災害復旧費 98,800 千円である。

○ 款別決算の状況

支出済額は、民生費 25,347,921 千円、諸支出金 6,397,640 千円、衛生費 6,209,855 千円、総務費 5,906,443 千円、教育費 5,750,100 千円、公債費 5,050,687 千円、土木費 3,262,574 千円の順となっている。

支出済額を前年度と比べ増加したものは、教育費 986,327 千円（20.7%）、消防費 908,295 千円（63.6%）、総務費 525,056 千円（9.8%）などがあり、減少したものは、民生費 739,766 千円（2.8%）、衛生費 191,935 千円（3.0%）、災害復旧費 63,463 千円（78.6%）などがある。



歳 出 決 算 額 の 款 別 比 較 表

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	306,041	0.5	306,808	0.5	△ 767	△ 0.2
2 総 務 費	5,906,443	9.4	5,381,387	8.9	525,056	9.8
3 民 生 費	25,347,921	40.2	26,087,687	43.0	△739,766	△2.8
4 衛 生 費	6,209,855	9.9	6,401,790	10.6	△ 191,935	△ 3.0
5 農 林 水 産 業 費	615,807	1.0	668,014	1.1	△ 52,207	△ 7.8
6 商 工 費	1,805,359	2.9	1,494,328	2.5	311,031	20.8
7 土 木 費	3,262,574	5.2	2,868,507	4.7	394,067	13.7
8 消 防 費	2,335,317	3.7	1,427,022	2.4	908,295	63.6
9 教 育 費	5,750,100	9.1	4,763,773	7.9	986,327	20.7
10 災 害 復 旧 費	17,299	0.0	80,762	0.1	△ 63,463	△ 78.6
11 公 債 費	5,050,687	8.0	4,975,818	8.2	74,869	1.5
12 諸 支 出 金	6,397,640	10.2	6,205,276	10.2	192,364	3.1
計	63,005,043	100.0	60,661,172	100.0	2,343,871	3.9

○ 性質別決算の状況

歳 出 決 算 額 の 性 質 別 比 較 表

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	34,699,697	55.1	34,997,668	57.7	△297,971	△0.9
人件費	9,327,397	14.8	9,187,189	15.1	140,208	1.5
扶助費	20,321,613	32.3	20,834,661	34.3	△513,048	△2.5
公債費	5,050,687	8.0	4,975,818	8.2	74,869	1.5
投資的経費	7,169,737	11.4	5,410,628	9.0	1,759,109	32.5
その他の経費	21,135,609	33.5	20,252,876	33.4	882,733	4.4
うち国民健康保険 会計繰出金	1,071,949	1.7	1,117,272	1.8	△45,323	△4.1
〃 後期高齢者医療 会計繰出金	697,629	1.1	692,518	1.1	5,111	0.7
〃 介護保険会計 繰出金	2,053,641	3.3	2,015,178	3.3	38,463	1.9
計	63,005,043	100.0	60,661,172	100.0	2,343,871	3.9

義務的経費 34,699,697 千円は、前年度に比べ 297,971 千円（0.9%）減少している。これは、地域手当の支給地域区分の広域化に伴う支給割合の改定や期末勤勉手当の支給月数の引き上げに伴う増額などにより人件費が 140,208 千円（1.5%）、過疎対策事業債の増により公債費が 74,869 千円（1.5%）、それぞれ増加したものの、低所得者支援給付金の減、定額減税調整給付金の減、生活保護扶助費の減などがあり扶助費が 513,048 千円（2.5%）減少したことによるものである。

投資的経費 7,169,737 千円は、前年度に比べ 1,759,109 千円（32.5%）増加している。

これは主に、リサイクルプラザ整備事業費が皆減となったものの、筑後地域消防通信指令施設整備事業負担金が皆増となったほか、文化会館施設整備費が 350,709 千円（141.9%）、学校建設事業費（再編分）が 876,755 千円（132.6%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

その他の経費 21,135,609 千円は、前年度に比べ 882,733 千円（4.4%）増加している。

これは主に、宿泊施設立地促進費補助や転廃交付金の皆増等により補助費等が 502,555 千円（109.1%）、住民情報システム関係費、公共施設マネジメント推進費の増により物件費が 220,133 千円（103.1%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	317,260千円
支 出 済 額	306,041千円（前年度 306,808千円）
不 用 額	11,219千円
執 行 率	96.5%

議会費の支出済額 306,041 千円は、歳出総額の 0.5%を占め、前年度に比べ 767 千円（0.2%）減少している。

これは主に、市議会の本会議や委員会等の資料をペーパーレス化するため導入したタブレット端末の使用料及び賃借料が 1,784 千円（741.6%）増加したものの、市議会議員共済会給付費負担金の負担金率の改定に伴う減額等により共済費が 2,981 千円（8.2%）減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬等 202,908 千円、職員給与費 73,880 千円及び議会運営費 21,091 千円である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	6,319,230千円
支 出 済 額	5,906,443千円（前年度 5,381,387千円）
継続費通次繰越額	1千円
繰越明許費繰越額	12,396千円
不 用 額	400,391千円
執 行 率	93.5%

総務費の支出済額 5,906,443 千円は、歳出総額の 9.4%を占め、前年度に比べ 525,056 千円（9.8%）増加している。

これは、自転車等車両対策推進費の減等により交通安全対策費が 5,277 千円（32.5%）減少したものの、文化会館施設整備費の増などにより総務管理費が 382,147 千円（8.9%）、令和 7 年度の国勢調査に伴う統計調査総務費や商工統計費の増により統計調査費が 58,246 千円（51.5%）、増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、総務管理費 4,692,360 千円、徴税費 519,060 千円、戸籍住民基本台帳費 358,897 千円、選挙費 113,488 千円及び統計調査費 171,451 千円などである。

なお、継続費通次繰越額 1 千円は、庁舎整備推進事業費である。

また、繰越明許費繰越額 12,396 千円の内訳は、所有権移転登記手続請求事件関係費

4,091 千円、戸籍住民基本台帳費 8,305 千円である。

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	25,899,638千円
支 出 済 額	25,347,921千円（前年度 26,087,687千円）
繰越明許費繰越額	38,031千円
不 用 額	513,686千円
執 行 率	97.9%

民生費の支出済額 25,347,921 千円は、歳出総額の 40.2%を占め、前年度に比べ 739,766 千円（2.8%）減少している。

これは主に、令和 6 年 10 月分からの拡充により児童手当給付費が 457,550 千円（26.6%）、0 歳から高校生年代までを支給対象とした物価高対応子育て応援手当給付事業費の皆増などにより児童福祉総務費が 296,393 千円（96.6%）、それぞれ増加したものの、低所得者支援給付金費の減などにより社会福祉総務費が 1,628,909 千円（57.7%）、学童保育所整備事業費などの減により子ども・子育て支援費が 205,313 千円（4.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉費 9,851,632 千円、児童福祉費 8,557,315 千円、生活保護費 6,938,611 千円及び災害救助費 363 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 38,031 千円の内訳は、健康福祉総合計画策定費 2,305 千円、介護サービス基盤施設整備費補助 5,686 千円、物価高対応子育て応援手当給付事業費 2,040 千円、学童保育所等待機児童対策事業費 28,000 千円である。

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	6,802,269千円
支 出 済 額	6,209,855千円（前年度 6,401,790千円）
繰越明許費繰越額	262,317千円
不 用 額	330,097千円
執 行 率	91.3%

衛生費の支出済額 6,209,855 千円は、歳出総額の 9.9%を占め、前年度に比べ 191,935 千円（3.0%）減少している。

これは、水洗化促進キャンペーン事業費の増などにより環境費が 14,811 千円（1.2%）増加したものの、予防接種費や地方独立行政法人大牟田市立病院運営費負担金の減などにより保健衛生費が 125,258 千円（8.1%）、リサイクルプラザ整備事業費の皆減などにより清掃費が 80,186 千円（2.2%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、保健衛生費 1,424,336 千円、環境費 1,214,720 千円、清掃費 3,519,607 千円及び上水道費 51,192 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 262,317 千円は、東部環境センター整備事業費である。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	673,493千円
支 出 済 額	615,807千円（前年度 668,014千円）
不 用 額	57,686千円
執 行 率	91.4%

農林水産業費の支出済額 615,807 千円は、歳出総額の 1.0%を占め、前年度に比べ 52,207 千円（7.8%）減少している。

これは主に、災害対策費（ため池整備事業費）、農業用施設台帳等整備事業費の皆減等により農業費が 48,606 千円（7.9%）、漁業燃料価格高騰対策事業費補助の減等により水産業費が 3,147 千円（12.0%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、農業費 570,494 千円、林業費 22,148 千円及び水産業費 23,166 千円である。

第6款 商 工 費

予 算 現 額	3,640,015千円
支 出 済 額	1,805,359千円（前年度 1,494,328千円）
継続費逓次繰越額	489,880千円
繰越明許費繰越額	1,211,816千円
不 用 額	132,960千円
執 行 率	49.6%

商工費の支出済額 1,805,359 千円は、歳出総額の 2.9%を占め、前年度に比べ 311,031 千円（20.8%）増加している。

これは主に、官民連携まちなか再生推進事業費の増などにより商工総務費が 32,942 千円（8.3%）、石炭産業科学館整備事業費が減少したものの、動物園整備事業費の増などにより観光振興費が 83,738 千円（25.1%）、産業団地開発推進費が皆減したものの、エコサンクセンター整備事業費、宿泊施設立地促進費補助の皆増等により工業振興費が 187,884 千円（106.2%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、商工総務費 431,981 千円、商業振興費 565,328 千円、観光振興費 416,773 千円、貿易振興費 16,399 千円、工業振興費 364,860 千円及び道の駅費 10,016 千円である。

なお、継続費逓次繰越額 489,880 千円は、動物園整備事業費である。

また、繰越明許費繰越額 1,211,816 千円の内訳は、官民連携まちなか再生推進費 10,000 千円、中心市街地活性化事業費 5,645 千円、おおむたプレミアム商品券発行事業費補助 127,500 千円、食料品等物価高騰支援地域商品券発行事業費 574,471 千円、動物園整備事業費 3,000 千円、工業団地等管理費 6,000 千円、地域企業支援事業費 15,200 千円、地域総合整備資金貸付事業費 470,000 千円である。

第 7 款 土 木 費

予 算 現 額	4,525,552 千円
支 出 済 額	3,262,574 千円（前年度 2,868,507 千円）
継続費逓次繰越額	2,000 千円
繰越明許費繰越額	945,801 千円
不 用 額	315,177 千円
執 行 率	72.1%

土木費の支出済額 3,262,574 千円は、歳出総額の 5.2% を占め、前年度に比べ 394,067 千円（13.7%）増加している。

これは主に、災害対策費（雨水調整施設整備事業費）の減などにより河川費が 65,228 千円（13.5%）減少した一方で、災害対策費（都市下水路改良事業費）の増などにより都市計画費が 284,919 千円（38.4%）、既設改良住宅改善事業費の増などにより住宅費が 82,733 千円（13.8%）、橋梁長寿命化事業費の増などにより道路橋梁費が 79,331 千円（8.8%）増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、土木管理費 149,745 千円、道路橋梁費 985,259 千円、河川費 418,120 千円、都市計画費 1,026,477 千円及び住宅費 682,973 千円である。

なお、継続費逓次繰越額 2,000 千円は、手鎌野間川河川改良事業費（実施設計）である。

また、繰越明許費繰越額 945,801 千円の内訳は、道路新設改良事業費 68,000 千円、災害対策費（道路新設改良事業）133,700 千円、災害対策費（河川改良事業）92,700 千円、災害対策費（手鎌野間川河川改良事業）408,000 千円、災害対策費（都市下水路改良事業）220,000 千円、公園管理費 5,000 千円及び公園施設整備事業費 18,401 千円である。

第8款 消 防 費

予 算 現 額	2,440,569千円
支 出 済 額	2,335,317千円（前年度 1,427,022千円）
繰越明許費繰越額	48,380千円
不 用 額	56,872千円
執 行 率	95.7%

消防費の支出済額 2,335,317 千円は、歳出総額の 3.7%を占め、前年度に比べ 908,295 千円（63.6%）増加している。

これは主に、消防団管理運営費の減などにより非常備消防費が 14,933 千円（15.2%）減少した一方で、筑後地域消防指令センターシステムの全面改修に係る筑後地域消防通信指令施設整備事業負担金が大幅増となったことなどから消防施設費が 852,763 千円（1,386.2%）増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、常備消防費 1,237,763 千円、非常備消防費 83,413 千円、水防費 18,569 千円、消防施設費 914,284 千円及び防災費 81,288 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 48,380 千円は、防災対策費 38,380 千円及び災害対策費（排水対策基本計画推進）10,000 千円である。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	7,936,169千円
支 出 済 額	5,750,100千円（前年度 4,763,773千円）
継続費逡次繰越額	1,110,018千円
繰越明許費繰越額	826,800千円
不 用 額	249,251千円
執 行 率	72.5%

教育費の支出済額 5,750,100 千円は、歳出総額の 9.1%を占め、前年度に比べ 986,327 千円（20.7%）増加している。

これは主に、小学校費が長寿命化改修事業費の皆減等による学校建設事業費の減などにより 247,250 千円（19.2%）減少したものの、中学校費が学校建設事業費（再編分）の増などにより 913,393 千円（81.8%）、保健体育費が体育施設管理費の増などにより 138,236 千円（24.6%）、社会教育費が公民館整備費の皆増などにより 93,804 千円（19.7%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、教育総務費 1,307,335 千円、小学校費 1,037,350 千円、中学校費 2,030,353 千円、特別支援学校費 104,381 千円、社会教育費 570,159 千円及び保健体育費 700,521 千円である。

なお、継続費逡次繰越額 1,110,018 千円の内訳は、学校建設事業費（再編分）（Ⅱ期）

（中学校費）999,641 千円及び学校建設事業費（再編分）（Ⅲ期）（中学校費）110,377 千円である。

また、繰越明許費繰越額 826,800 千円の内訳は、学校建設事業費（小学校費）82,375 千円、学校建設事業費（中学校費）3,400 千円、学校建設事業費（再編分）（中学校費）711,908 千円、災害対策費（雨水貯留浸透施設整備事業）22,000 千円及び総合体育館整備事業費 7,117 千円である。

第 10 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	124,400千円
支 出 済 額	17,299千円（前年度 80,762千円）
繰越明許費繰越額	98,800千円
不 用 額	8,301千円
執 行 率	13.9%

災害復旧費の支出済額 17,299 千円は、歳出総額の 0.03%を占め、前年度に比べ 63,463 千円（78.6%）減少している。

これは、土木施設災害復旧費が 27,441 千円（61.3%）減少し、農林水産施設災害復旧費及び教育施設災害復旧費が皆減したことによるものである。

支出済額の内訳は、土木施設災害復旧費 17,299 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 98,800 千円は、土木施設災害復旧費である。

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	5,053,538千円
支 出 済 額	5,050,687千円（前年度 4,975,818千円）
不 用 額	2,851千円
執 行 率	99.9%

公債費の支出済額 5,050,687 千円は、歳出総額の 8.0%を占め、前年度に比べ 74,869 千円（1.5%）増加している。

元金の支出済額は 4,833,652 千円で、公営住宅建設事業債の償還額が減少したものの、過疎対策事業債の償還額が増加したため、34,244 千円（0.7%）増加している。

利子の支出済額は、217,035 千円で、借入利率の上昇により 40,625 千円（23.0%）増加している。

第12款 諸 支 出 金

予 算 現 額	6,599,082千円
支 出 済 額	6,397,640千円（前年度 6,205,276千円）
不 用 額	201,442千円
執 行 率	96.9%

諸支出金の支出済額 6,397,640 千円は、歳出総額の 10.2%を占め、前年度に比べ 192,364 千円（3.1%）増加している。

これは主に、繰出金が 1,750 千円（0.05%）減少した一方で、公共下水道事業会計負担金の増などにより公営企業費が 60,131 千円（3.5%）、財政調整基金費、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金費等の増により基金費が 133,983 千円（20.3%）増加したことによるものである。

支出済額の内訳は、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の特別会計への繰出金 3,823,218 千円、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出金である公営企業費 1,779,781 千円及び基金積立に係る基金費 794,640 千円である。

第13款 予 備 費

予 算 現 額	10,000千円
予 備 費 充 用 額	0千円（前年度 0千円）
不 用 額	10,000千円

本年度の予備費充用はなかった。

財 政 状 態

市の財政状態をみるためには、単年度の決算状況のみでなく財政構造、後年度負担となる市債及び債務負担行為、積立金等についても総合的に把握することが必要である。

これらの状況については、次のとおりである。

(1) 市 債

一般会計の令和7年度末市債現在高は45,658,973千円で、前年度末44,928,025千円に比べ730,948千円(1.6%)増加している。

市債現在高・償還額等の推移

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
前年度末現在高	44,928,025	45,871,354	44,246,681
償 還 額	4,833,652	4,799,408	4,790,591
借 入 額	5,564,600	3,856,079	6,415,264
年 度 末 現 在 高	45,658,973	44,928,025	45,871,354
利 子 償 還 額	217,035	176,410	161,038

(2) 債務負担行為

本市の財政運営で、一般会計で後年度に支出義務を負うものとして議会の議決を受けたもののうち、令和8年度以降の支出予定額の合計額は11,105,465千円で、前年度の額8,775,406千円に比べ2,330,059千円(26.6%)増加している。

これは主に、地域包括支援センター運営業務及び生活支援コーディネーター設置業務委託1,416,576千円、東部環境センター運転管理業務委託675,631千円、学校給食調理業務委託(みなと小学校、天領小学校、駛馬小学校、天の原小学校及び大正小学校分)581,650千円などが新たに計上されたことによるものである。

(3) 積立金(基金費)

一般会計に属する積立基金は、令和7年度末現在10,004,952千円で、前年度末9,818,970千円に比べ185,982千円(1.9%)増加している。

これは主に、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金において203,092千円、財政調整基金において169,372千円、庁舎等建設積立基金において106,724千円など

が積み立てられたことによるものである。

積立金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
積 立 金	10,004,952	9,818,970	9,728,595	9,832,202	9,490,883
うち財政調整基金	2,956,917	2,787,545	2,677,182	2,677,160	2,902,126
対前年度増減額	185,982	90,375	△103,607	341,319	2,074,334
うち財政調整基金	169,372	110,362	22	△224,966	562,053

※ 各年度の積立金は、翌年 5 月 31 日現在の額である。

(4) 財政構造上の指数

財 政 力 指 数 等 の 推 移

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
財 政 力 指 数	0.531	0.531 (0.75)	0.523 (0.74)	0.525 (0.75)	0.525 (0.77)
経常収支比率 %	94.9	96.6 (94.6)	96.0 (94.0)	93.8 (92.7)	88.6 (89.6)
実質公債費比率 %	6.1	6.4 (4.7)	6.3 (4.7)	6.6 (4.6)	6.7 (4.5)

※ ()内は類似団体指数を示し、数値は、「総務省 各年度財政状況類似団体比較カード」による。

類似団体は、(Ⅲ-3) 人口 100,000 人以上 150,000 人未満 産業構造Ⅱ次Ⅲ次就業人口 90%以上かつⅢ次就業人口 65%以上。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、標準的に収入できると考えられる地方税等（基準財政収入額）を妥当かつ合理的な水準で行政を行った場合に要する経費（基準財政需要額）で除して得た数値の過去３年間の平均値をいい、「１」に近くあるいは「１」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、前年度と同じく 0.531 であった。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等を中心とし、減税補てん債、臨時財政対策債を含む経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、75%から 80%程度であることが望ましいとされている。

本年度は、94.9%で前年度 96.6%に比べ 1.7 ポイント向上している。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを示す指標である（参照 P 104（３）実質公債費比率）。

比率が 18%以上となる地方公共団体は引き続き地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上の地方公共団体は一般単独事業等の起債が制限される。

本年度は、6.1%で前年度 6.4%と比べ 0.3 ポイント向上している。

以上のように、前年度に比べ、経常収支比率は 1.7 ポイント、実質公債費比率は 0.3 ポイント、それぞれ向上し、財政力指数は前年度と同じである。経常収支比率の向上は、歳入において市税収入や普通交付税などが増加したこと、歳出において定年延長の年にあたり定年退職者が発生せず退職手当が減少したことが主な要因であり、財政力指数、実質公債費比率は前年度の類似団体等との比較においても依然として格差があり、厳しい財政状態を表している。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 会 計

予 算 現 額	14,041,407千円
歳 入 決 算 額	13,495,627千円（前年度 13,987,755千円）
歳 出 決 算 額	12,877,824千円（前年度 13,328,485千円）
歳入歳出差引額	617,803千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0千円
実 質 収 支 額	617,803千円

決算額は、歳入 13,495,627 千円、歳出 12,877,824 千円で、差引 617,803 千円の黒字となっている。

これは、歳入では、前年度からの繰越金が 659,270 千円であったこと、歳出では、国民健康保険事業費納付金において、一人当たりの納付金の額が増となったものの被保険者数の減により納付金の総額が減少していることなどによるものである。しかしながら、前年度実質収支を差引いた単年度収支額については、41,467 千円の赤字となっている。

歳入決算額 13,495,627 千円は、前年度に比べ 492,128 千円（3.5%）減少している。

これは、前年度に比べ、県支出金が 374,165 千円（3.8%）、繰越金が 47,919 千円（6.8%）、繰入金が 45,323 千円（4.1%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険税	1,633,924	12.1	1,647,658	11.8	△13,734	△0.8
使用料及び手数料	13	0.0	21	0.0	△8	△38.1
国 庫 支 出 金	120	0.0	2,604	0.0	△2,484	△95.4
県 支 出 金	10,099,423	74.8	10,473,588	74.9	△374,165	△3.6
財 産 収 入	4	0.0	1	0.0	3	300.0
諸 収 入	30,925	0.2	39,421	0.3	△8,496	△21.6
繰 入 金	1,071,949	7.9	1,117,272	8.0	△45,323	△4.1
繰 越 金	659,270	4.9	707,189	5.1	△47,919	△6.8
合 計	13,495,627	100.0	13,987,755	100.0	△492,128	△3.5

保 険 税 率 等 の 推 移

区 分				7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	
税 率	所得割	医療保険分	%	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	
		介護納付金分	%	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15	
		後期支援金分	%	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	
	均等割	医療保険分	円	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900	
		介護納付金分	円	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	
		後期支援金分	円	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	
	平等割	医療保険分	円	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400	
		介護納付金分	円	—	—	—	—	—	
		後期支援金分	円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
課税限度額		医療保険分	円	660,000	650,000	650,000	650,000	630,000	
		介護納付金分	円	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	
		後期支援金分	円	260,000	220,000	200,000	200,000	190,000	
世 帯 当 た り 税 額				円	116,685	112,740	110,667	121,161	110,530
一人当たり 税 額	医療保険分	円	57,249	54,749	53,133	57,223	51,666		
	介護納付金分	円	22,588	21,316	21,008	23,675	20,659		
	後期支援金分	円	18,266	17,381	16,794	17,975	16,207		
世 帯 数				世帯	14,358	14,911	15,625	16,341	16,772
被 保 険 者 数				人	20,333	21,406	22,723	24,118	25,086
内 訳	一 般	人	20,333	21,406	22,723	24,118	25,086		
	退 職	人	—	—	0	0	0		

国民健康保険税の収入状況

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
3 年 度	現年度課税分	1,853,806	1,752,003	-	101,802	94.5
	(医療保険分)	(1,296,102)	(1,228,026)	(-)	(68,076)	(94.8)
	(介護納付金分)	(151,124)	(138,783)	(-)	(12,341)	(91.8)
	(後期支援金分)	(406,580)	(385,194)	(-)	(21,385)	(94.7)
	滞納繰越分	587,491	93,735	56,786	436,970	16.0
	(医療保険分)	(398,709)	(62,882)	(38,837)	(296,990)	(15.8)
	(介護納付金分)	(68,357)	(11,431)	(6,456)	(50,470)	(16.7)
	(後期支援金分)	(120,425)	(19,422)	(11,493)	(89,510)	(16.1)
	計	2,441,297	1,845,738	56,786	538,773	75.6
4 年 度	現年度課税分	1,979,894	1,857,478	-	122,416	93.8
	(医療保険分)	(1,380,108)	(1,298,757)	(-)	(81,350)	(94.1)
	(介護納付金分)	(166,270)	(150,786)	(-)	(15,484)	(90.7)
	(後期支援金分)	(433,516)	(407,935)	(-)	(25,581)	(94.1)
	滞納繰越分	529,846	93,735	38,007	398,104	17.7
	(医療保険分)	(359,087)	(63,180)	(25,409)	(270,497)	(17.6)
	(介護納付金分)	(61,745)	(11,022)	(4,921)	(45,802)	(17.9)
	(後期支援金分)	(109,015)	(19,533)	(7,676)	(81,805)	(17.9)
	計	2,509,740	1,951,214	38,007	520,519	77.8
5 年 度	現年度課税分	1,729,168	1,625,169	-	103,999	94.0
	(医療保険分)	(1,207,351)	(1,136,837)	(-)	(70,514)	(94.2)
	(介護納付金分)	(140,208)	(128,925)	(-)	(11,283)	(92.0)
	(後期支援金分)	(381,610)	(359,408)	(-)	(22,202)	(94.2)
	滞納繰越分	513,360	87,483	35,063	390,814	17.0
	(医療保険分)	(346,926)	(58,993)	(23,088)	(264,844)	(17.0)
	(介護納付金分)	(60,595)	(10,299)	(4,602)	(45,694)	(17.0)
	(後期支援金分)	(105,839)	(18,191)	(7,373)	(80,276)	(17.2)
	計	2,242,528	1,712,652	35,063	494,813	76.4
6 年 度	現年度課税分	1,681,061	1,561,507	-	119,555	92.9
	(医療保険分)	(1,171,967)	(1,090,469)	(-)	(81,498)	(93.0)
	(介護納付金分)	(137,043)	(124,735)	(-)	(12,308)	(91.0)
	(後期支援金分)	(372,052)	(346,303)	(-)	(25,749)	(93.1)
	滞納繰越分	488,381	84,138	34,452	369,791	17.2
	(医療保険分)	(330,823)	(57,106)	(22,962)	(250,755)	(17.3)
	(介護納付金分)	(56,506)	(9,420)	(4,508)	(42,579)	(16.7)
	(後期支援金分)	(101,052)	(17,612)	(6,982)	(76,457)	(17.4)
	計	2,169,442	1,645,645	34,452	489,346	75.9
7 年 度	現年度課税分	1,675,370	1,553,441	-	124,649	92.6
	(医療保険分)	(1,164,047)	(1,082,836)	(-)	(83,494)	(92.8)
	(介護納付金分)	(139,930)	(125,321)	(-)	(14,779)	(89.4)
	(後期支援金分)	(371,393)	(345,284)	(-)	(26,376)	(92.9)
	滞納繰越分	482,532	80,483	29,399	372,900	75.6
	(医療保険分)	(327,487)	(54,737)	(19,806)	(253,167)	(16.7)
	(介護納付金分)	(54,342)	(8,778)	(3,407)	(42,160)	(16.2)
	(後期支援金分)	(100,703)	(16,967)	(6,185)	(77,573)	(16.8)
	計	2,157,902	1,633,924	29,399	497,549	75.9

○収入済額は、還付未済額を含まない。

歳出決算額 12,877,824 千円は、前年度に比べ 450,661 千円（3.4%）減少している。

これは、前年度に比べ、諸支出金が 68,932 千円（62.4%）増加したものの、保険給付費が 385,298 千円（3.9%）、国民健康保険事業費納付金が 135,887 千円（4.5%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	158,267	1.2	162,178	1.2	△3,911	△2.4
保 険 給 付 費	9,497,827	73.8	9,883,125	74.2	△385,298	△3.9
国民健康保険事業費納付金	2,900,670	22.5	3,036,557	22.8	△135,887	△4.5
保 健 事 業 費	141,682	1.1	136,179	1.0	5,503	4.0
諸 支 出 金	179,378	1.4	110,446	0.8	68,932	62.4
合 計	12,877,824	100.0	13,328,485	100.0	△450,661	△3.4

医 療 費 等 の 状 況

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	全国 (5 年 度)
受 診 率 %	1,297.2	1,298.9	1,290.2	1,269.4	1,123.7
受 診 伸 率 %	△0.1	0.7	1.6	2.1	2.1
一 件 当 たり 日 数 日	2.2	2.3	2.3	2.3	1.8
一 件 当 たり 費 用 額 円	33,450	32,835	32,514	32,177	29,229
一 人 当 たり 費 用 額 円	433,909	426,481	419,515	408,461	328,456
同 上 伸 率 %	1.7	1.7	2.7	2.6	3.2

※ 受診率は、診療件数を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 一人当たり費用額は、医療費を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 各年度の数値は、3～2月ベースを計上したものである。

財 産 区 会 計

予 算 現 額	444千円
歳 入 決 算 額	443千円
歳 出 決 算 額	443千円
歳入歳出差引額	0千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0千円
実 質 収 支 額	0千円

決算額は、歳入歳出ともに 443 千円となっている。

この会計は、神屋原財産区の土地の売却に伴い、財産区に関する条例第 4 条に基づき財産区特別会計を設置したものである。

なお、財産区会計へ受け入れた全額を一般会計へ繰り出し、そのうち事務費を除く 399 千円を神屋原財産区管理会へ補助金として支出している。

介 護 保 険 会 計
(介 護 保 険 事 業 勘 定)

予 算 現 額	13,541,180千円	
歳 入 決 算 額	13,348,082千円	(前年度 13,438,070千円)
歳 出 決 算 額	13,339,154千円	(前年度 13,321,789千円)
歳入歳出差引額	8,928千円	
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0千円	
実 質 収 支 額	8,928千円	

決算額は、歳入 13,348,082 千円、歳出 13,339,154 千円で、差引 8,928 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 89,988 千円 (0.7%) 減少している。

これは主に、繰入金が 73,463 千円 (3.6%)、県支出金が 45,146 千円 (2.5%) 増加したものの、前年度からの繰越金が 207,902 千円 (64.1%)、国庫支出金が 62,848 千円 (1.8%) 減少したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	2,368,476	17.7	2,348,527	17.5	19,949	0.8
国 庫 支 出 金	3,439,241	25.8	3,502,089	26.1	△62,848	△1.8
支払基金交付金	3,459,143	25.9	3,423,557	25.5	35,586	1.0
県 支 出 金	1,867,600	14.0	1,822,454	13.6	45,146	2.5
財 産 収 入	6,866	0.1	1,184	0.0	5,682	479.9
繰 入 金	2,088,641	15.6	2,015,178	15.0	73,463	3.6
諸 収 入	1,835	0.0	899	0.0	936	104.1
繰 越 金	116,281	0.9	324,183	2.4	△207,902	△64.1
合 計	13,348,082	100.0	13,438,070	100.0	△89,988	△0.7

歳出決算額は、前年度に比べ 17,365 千円（0.1%）増加している。

これは主に、諸支出金が 117,978 千円（71.2%）、基金積立金が 78,196 千円（48.0%）減少したものの、保険給付費が 201,466 千円（1.7%）増加したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	259,322	1.9	234,300	1.8	25,022	10.7
保 険 給 付 費	12,387,650	92.9	12,186,184	91.5	201,466	1.7
地域支援事業費	493,118	3.7	507,500	3.8	△14,382	△2.8
基 金 積 立 金	84,689	0.6	162,885	1.2	△78,196	△48.0
諸 支 出 金	47,755	0.4	165,733	1.2	△117,978	△71.2
繰 出 金	66,620	0.5	65,187	0.5	1,433	2.2
合 計	13,339,154	100.0	13,321,789	100.0	17,365	0.1

一 人 当 た り の 保 険 給 付 額

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保 険 給 付 費	12,387,650	12,186,184	201,466
	人	人	人
要介護等認定者（3月末）	7,813	7,687	126
	千円	千円	千円
一人当たり保険給付額	1,586	1,585	1

※ 要介護等認定者一人当たりの保険給付額は、自己負担 1 割分等を含まない。

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

予 算 現 額	2,486,653千円	
歳 入 決 算 額	2,486,064千円	(前年度 2,366,044千円)
歳 出 決 算 額	2,425,744千円	(前年度 2,309,940千円)
歳入歳出差引額	60,320千円	
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0千円	
実 質 収 支 額	60,320千円	

決算額は、歳入 2,486,064 千円、歳出 2,425,744 千円で、差引 60,320 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 120,020 千円 (5.1%) 増加している。

これは主に、被保険者数の増などにより保険料が 105,843 千円 (6.6%)、前年度からの繰越金が 6,365 千円 (12.8%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	1,711,279	68.8	1,605,436	67.9	105,843	6.6
諸 収 入	16,760	0.7	18,350	0.8	△1,590	△8.7
繰 入 金	697,629	28.1	692,518	29.3	5,111	0.7
繰 越 金	56,105	2.3	49,740	2.1	6,365	12.8
国 庫 支 出 金	4,291	0.2	0	—	4,291	皆増
合 計	2,486,064	100.0	2,366,044	100.0	120,020	5.1

歳出決算額は、前年度に比べ 115,804 千円（5.0％）増加している。

これは、保険料等負担金の増などにより後期高齢者医療広域連合負担金が 103,750 千円（4.6％）増加し、職員給与費の増などにより総務費が 11,566 千円（20.8％）増加したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	67,097	2.8	55,531	2.4	11,566	20.8
広域連合負担金	2,355,958	97.1	2,252,208	97.5	103,750	4.6
諸 支 出 金	2,689	0.1	2,201	0.1	488	22.2
合 計	2,425,744	100.0	2,309,940	100.0	115,804	5.0

一 人 当 た り の 保 険 料

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保険料（現年度調定額）	1,710,037	1,604,634	105,403
	人	人	人
被保険者数（3月末）	22,948	22,622	326
	円	円	円
一人当たりの保険料	74,518	70,932	3,586

病 院 事 業 債 管 理 会 計

予 算 現 額	1,584,640千円	
歳 入 決 算 額	1,529,438千円	(前年度 436,649千円)
歳 出 決 算 額	1,529,438千円	(前年度 436,649千円)
歳入歳出差引額	0千円	
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0千円	
実 質 収 支 額	0千円	

決算額は、歳入歳出ともに1,529,438千円となり、前年度に比べ1,092,789千円(250.3%)増加している。

歳入決算額の内訳は、病院事業債元利償還額を地方独立行政法人大牟田市立病院から病院事業債負担金として受け入れた公債費負担金 290,438 千円と、医療機器の更新に要する費用として借り入れた病院事業債 1,239,000 千円である。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費 負 担 金	290,438	19.0	398,749	91.3	△108,311	△27.2
市 債	1,239,000	81.0	37,900	8.7	1,201,100	3,169.1
合 計	1,529,438	100.0	436,649	100.0	1,092,789	250.3

歳出決算額の内訳は、病院事業債の償還に係る公債費で元利償還額 290,438 千円（元金償還金 285,203 千円、利子 5,235 千円）と、市が借り入れた病院事業債について同額を地方独立行政法人大牟田市立病院に貸し付けた病院事業貸付金 1,239,000 千円である。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費	290,438	19.0	398,749	91.3	△108,311	△27.2
貸 付 金	1,239,000	81.0	37,900	8.7	1,201,100	3,169.1
合 計	1,529,438	100.0	436,649	100.0	1,092,789	250.3

むすび

以上が一般会計と特別会計の決算審査の概要である。

令和7年度一般会計決算は、歳入が63,351,787千円、歳出が63,005,043千円で、歳入歳出差引きでは346,744千円の黒字が生じ、これから翌年度繰越財源174,594千円を差し引いた実質収支も172,150千円の黒字で16年連続の黒字決算となったものの、単年度収支は159,010千円の赤字で、財政調整基金の積立・取崩しなどを加味する実質単年度収支は10,362千円の黒字となっている。また、前年度との比較では、単年度収支で272,200千円、実質単年度収支においても213,190千円それぞれ悪化した。

歳入においては、市税では、市たばこ税、法人市民税が減少したものの、令和6年度に実施された定額減税の終了に伴う個人市民税の増や、一部事業所の大規模な設備投資が行われたことにより固定資産税の償却資産が増となったことなどによって537,305千円の増加となっている。地方消費税交付金では、物価高などにより228,802千円増加している。地方特例交付金では、主な理由としては前述の定額減税の実施に伴う減収分の補填が大きく減となったことから、402,511千円の減少となっている。地方交付税では、特別交付税は微減し、普通交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債が皆減となったものの、普通交付税が国の補正予算において、国税収入の補正に伴い増額されたことなどにより434,151千円増加している。国庫支出金では、児童手当給付費負担金が令和6年度からの児童手当制度拡充分の増、学校建設費負担金の増に伴う教育費国庫負担金の増加があるものの、重点支援地方交付金が事業費の大きな減に伴い減少となったことなどにより757,229千円減少している。財産収入は、新大牟田駅産業団地の産業用地や新地市営住宅跡地等の売却などにより285,568千円増加している。また、市債では、ごみ処理施設整備事業債、臨時財政対策債が皆減したものの、消防施設整備事業債、学校施設整備事業債が増となったことなどにより、1,708,521千円増加している。その他の収入では、繰越金や使用料及び手数料などが減少したものの、県支出金や寄付金が増加し、歳入全体としては、2,295,381千円増加している。

歳出においては、義務的経費では、地域手当の支給割合の改定による増、期末勤勉手当の支給月数の引き上げに伴う増などにより人件費が増加し、過疎対策事業債の増により公債費が増加したものの、低所得者支援給付金、定額減税調整給付金が大幅に減となったことによる扶助費の減少などにより297,971千円減少している。投資的経費では、リサイクルプラザ整備事業費の皆減や学童保育所整備事業費などが減少したものの、筑後地域消防通信指令施設整備事業負担金の皆増や学校建設事業費（再編分）、文化会館施設整備費の増などにより1,759,109千円増加している。その他の経費では、宿泊施設立地促進費補助や

転廃交付金の皆増等により補助金が増加し、住民情報システム関係費の増により物件費が増加したことなどにより 882,733 千円増加し、歳出全体としては、2,343,871 千円増加している。

次に、特別会計の決算は、国民健康保険特別会計では、歳入は、一人当たりの納付金の額は増えたものの被保険者数の減などに伴い国民健康保険税収入などが減少している。歳出は、医療の高度化の影響などから一人当たりの保険給付金額は増となっているが保険給付費は減少している。総額においては歳入額が歳出額を上回ったことから黒字となっている。介護保険特別会計（介護保険事業勘定）では、歳入は、支払基金交付金及び県支出金などが増加したものの、国庫支出金及び繰越金などが減少している。歳出は、基金積立金及び諸支出金などが減少し、保険給付費などが増加している。総額においては歳入額が歳出額を上回ったことから黒字となっているが、国庫負担金等の受入額に不足が生じたため、介護給付費準備基金を繰り入れたことから実質的には赤字決算となっている。後期高齢者医療特別会計では、実質収支は黒字であるが、この黒字額は出納整理期間に徴収した令和7年度保険料であり、令和8年度に過年度分保険料として福岡県後期高齢者医療広域連合に支払うため、実質的には収支均衡となっている。病院事業債管理特別会計では、病院事業債を活用し、地方独立行政法人大牟田市立病院の医療機器の更新等に必要な費用を貸し付けている。

本年度においても、第7次総合計画「まちづくり総合プラン」に基づき、「若者が夢を持って働くまちづくり」、「子育て世代に魅力的なまちづくり」及び「誰もが安心して元気に暮らせるまちづくり」を進めるとともに、「まちなか再生による活性化」や「災害によいまちづくり」により、市民が安心・安全に生活ができ、魅力的なまちの実現に向けて様々な事業に取り組まれている。また、財政面では、市税収入が堅調であったことや、地方交付税が追加交付されたことなどにより、経常収支比率は94.9%となり、1.7ポイント向上しているが、依然として硬直化した財政状況となっている。

今後において、歳入面では、少子高齢化や人口減少のさらなる進行などにより、市税収入の減少が続くことが懸念されるとともに、地方交付税についても、国の動向により左右される状況であり、加えて令和8年度で過疎対策事業債が終了することなど、歳入環境はますます厳しい状況が予測される。歳出面においても、人件費が増加傾向にあることや、市庁舎の建て替え及び建設中の新たなごみ処理施設などの大規模な整備とともに、長引く円安傾向や中東情勢の影響などによる物価上昇は、市民生活や事業者の経済活動に大きな影響を及ぼし、今後の財政状況はますます厳しくなることが考えられる。

引き続き、「まちづくり総合プラン」に掲げる都市像を実現するために、限られた行政資源の中で、これまで以上に事業の「選択と集中」を進めるとともに、市民が安心して暮ら

すことができ、ずっと住み続けたいと思えるよう、「未来への投資」に積極的に取り組み、持続発展可能なまちづくりの礎となる安定した財政構造の構築を強く望むものである。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当該年度における財産の異動状況を把握し、同年度末（3月31日）の現在高を明確にするために作成されるものである。

種目別については、次のとおりである。

（１）土地及び建物

土地の本年度末現在高は 3,756,426 m²（道路、橋梁、河川、水路を除く。）で、前年度末より 39,996 m²減少している。

増加の主なものは、溜池の寄付による 4,542 m²等である。減少の主なものは、新大牟田駅産業団地（普通財産）30,290 m²の用地売却等である。

建物の本年度末現在高は 479,594 m²で、前年度末より 2,892 m²減少している。

増加の主なものは、旧橘中学校の増築及び新築などによる 638 m²等である。減少の主なものは、市営千代町住宅 2,155 m²の解体等である。

（２）物 権

物権の本年度末現在高は 6,830 m²で、内訳は地上権 737 m²及び地役権 6,093 m²であり、前年度末より地役権が 1,137 m²減少している。

これは、新大牟田駅産業団地の地役権が 1,173 m²減少したことなどによるものである。

（３）無体財産権

本年度末の無体財産権は 4 件で、前年度末からの増減はない。

（４）有価証券

有価証券の本年度末現在額は 10,000 千円で、前年度末からの増減はない。

（５）出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 2,497,844 千円で、前年度末より 81,138 千円減少している。これは福岡県南広域水道企業団への出資金が 1,900 千円増加したものの、公益財団法人大牟田市地域活性化センター出捐金が 83,038 千円返還されたことによるものである。

（６）物 品

取得価格100万円以上の重要物品の本年度末現在高は651点で、年度中に増加したも

の29点及び減少したもの10点で、差し引き前年度から19点増加している。

増加した主なものは、消防用具類、消防自動車、貨物自動車等であり、減少した主なものは、消防自動車、貨物自動車等である。

(7) 債 権

本年度の歳入に係る債権以外の債権の本年度末現在額は 2,017,136 千円で、前年度末より 969,305 千円増加している。

内訳は、市民税（特別徴収分）が 18,140 千円増加し 567,955 千円、専修学校等技能習得資金貸付金が増減なく 668 千円、災害援護資金貸付金が 2,632 千円減少し 12,750 千円、地方独立行政法人大牟田市立病院事業貸付金が 953,797 千円増加し 1,435,763 千円である。

(8) 基 金

基金の本年度末現在高は 11,703,734 千円で、前年度より 68,186 千円増加している。

減少した主なものは、職員退職手当積立基金 215,410 千円、消防応援基金 22,027 千円、福祉振興基金 21,995 千円等であり、増加した主なものは、財政調整基金 110,363 千円、庁舎等建設積立基金 106,724 千円、介護給付費準備基金 84,471 千円等である。

基 金 の 内 訳 (R 8. 3. 31 現在)

(単位：千円)

区分	名称	前年度末 現 在 高	本年度中増減高		本年度末 現 在 高
			積立額	処分額	
積 立 基 金	廃棄物の埋立地取得及び 処理工場建設積立基金	1,001,054	100	0	1,001,154
	職員退職手当積立基金	403,424	850	216,260	188,014
	わくわくシティ基金	84,752	492	1,738	83,506
	減 債 基 金	444,749	165,437	122,127	488,059
	福 祉 振 興 基 金	250,710	947	22,942	228,715
	人生トライアスロン金メダル 基 金	4,663	19	381	4,301
	庁舎等建設積立基金	2,899,857	106,724	0	3,006,581
	ふるさと・水と土保全基金	11,471	47	0	11,518
	近代化遺産保存活用基金	36,172	55	450	35,777
	ま ち づ く り 基 金	55,801	1,240	8,303	48,738
	動 物 園 ゆ め 基 金	37,940	6,354	6,717	37,577
	青 少 年 健 全 育 成 基 金	5,744	19	941	4,822
	九州新幹線渇水対策施設 維 持 管 理 基 金	1,211,054	5,574	14,332	1,202,296
	財 政 調 整 基 金	2,677,182	110,363	0	2,787,545
	安心安全まちづくり基金	8,247	33	428	7,852
	大牟田市立学校施設整備基金	26,885	0	0	26,885
	おおむた100若者未来応援 基 金	73,615	263	10,671	63,207
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	16,312	13,877	0	30,189
	消 防 応 援 基 金	74,240	1,573	23,600	52,213
	ふ る さ と 応 援 基 金	423,783	247,755	250,000	421,538
	(一般会計に属する基金の計)	9,747,655	661,722	678,891	9,730,485
	国民健康保険積立基金	0	0	0	0
	介護給付費準備基金	1,671,071	84,471	0	1,755,542
	計	11,418,726	746,193	678,891	11,486,027
運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	214,823	884	0	215,707
	国民健康保険高額療養 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	0	2,000
	計	216,823	884	0	217,707
	合 計	11,635,549	747,077	678,891	11,703,734

基 金 の 運 用 状 況

(1) 土地開発基金

本基金は、土地の先行取得のために設けられているもので、本年度は、土地開発公社への新たな貸付けは行われていない。

本年度末現在高は、運用利息 884 千円を加えた 215,707 千円となっている。

土地開発基金の運用状況（R8.3.31 現在）

区 分	前年度末 現 在 高	運 用 利 息	積立額	取崩し額	貸付額	償還額	本年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
債 権	0	—	—	—	—	—	0
現 金	214,823	884	—	—	—	—	215,707
計	214,823	884	—	—	—	—	215,707

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法による高額療養費の受給該当者のうち、一時的に高額な医療費を支払うことが困難な者に対し必要な資金を貸付けるもので、前年度末の原資 2,000 千円が運用されている。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況（R8.3.31 現在）

区 分	前年度末 現 在 高	貸 付		償 還		本年度末 現 在 高
		件 数	金 額	件 数	金 額	
	千円	件	千円	件	千円	千円
現 金	2,000	—	—	—	—	2,000

別表 1

歳 入 ・ 歳 出 額 総 括 表

区 分	歳 入 額		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
	千円	千円	千円
一 般 会 計	63,351,787	67,064	63,284,723
特 別 会 計	30,859,654	3,823,218	27,036,436
国 民 健 康 保 険	13,495,627	1,071,949	12,423,678
財 産 区	443	-	443
介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	13,348,082	2,053,641	11,294,442
後 期 高 齢 者 医 療	2,486,064	697,629	1,788,435
病 院 事 業 債 管 理	1,529,438	-	1,529,438
合 計	94,211,441	3,890,282	90,321,160

※重複計算控除額は、会計間の繰入・繰出額である。

歳 出 額			差引残額 (△不足額)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
千円	千円	千円	千円	千円
63,005,043	3,823,218	59,181,825	346,744	4,102,898
30,172,603	67,064	30,105,540	687,051	△ 3,069,104
12,877,824	－	12,877,824	617,803	△ 454,146
443	443	－	0	443
13,339,154	66,620	13,272,533	8,928	△ 1,978,091
2,425,744	－	2,425,744	60,320	△ 637,309
1,529,438	－	1,529,438	0	0
93,177,646	3,890,282	89,287,365	1,033,795	1,033,795

別表2

一般会計の財源別表（一般財源・特定財源）

区 分	7 年 度	
	決 算 額	構 成 比
	千円	%
総 額	63,351,787	100.0
一 般 財 源	35,366,879	55.8
市 税	15,068,225	23.8
地 方 譲 与 税	311,769	0.5
利 子 割 交 付 金	19,369	0.0
配 当 割 交 付 金	84,843	0.1
株式等譲渡所得割交付金	143,105	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	319,372	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,091,962	4.9
ゴルフ場利用税交付金	9,556	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	57,729	0.1
地 方 特 例 交 付 金	81,181	0.1
地 方 交 付 税	14,028,198	22.1
交通安全対策特別交付金	13,459	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	217	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	163,234	0.3
国 庫 支 出 金	829,034	1.3
県 支 出 金	2,610	0.0
財 産 収 入	499,454	0.8
寄 付 金	10,000	0.0
繰 入 金	109,183	0.2
繰 越 金	346,156	0.5
諸 収 入	178,223	0.3
市 債	—	—
特 定 財 源	27,984,908	44.2
分 担 金 及 び 負 担 金	175,920	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,299,170	2.1
国 庫 支 出 金	13,420,367	21.2
県 支 出 金	4,632,620	7.3
財 産 収 入	24,597	0.0
寄 付 金	321,357	0.5
繰 入 金	565,656	0.9
繰 越 金	49,078	0.1
諸 収 入	1,931,543	3.0
市 債	5,564,600	8.8

6 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
61,056,406	100.0	2,295,381	3.8
36,090,141	59.1	△ 723,262	△ 2.0
14,530,920	23.8	537,305	3.7
307,781	0.5	3,988	1.3
4,212	0.0	15,157	359.9
86,741	0.1	△ 1,898	△ 2.2
121,724	0.2	21,381	17.6
319,706	0.5	△ 334	△ 0.1
2,863,160	4.7	228,802	8.0
9,233	0.0	323	3.5
56,316	0.1	1,413	2.5
483,692	0.8	△ 402,511	△ 83.2
13,611,708	22.3	416,490	3.1
14,021	0.0	△ 562	△ 4.0
410	0.0	△ 193	△ 47.1
168,237	0.3	△ 5,003	△ 3.0
2,372,872	3.9	△ 1,543,838	△ 65.1
4,152	0.0	△ 1,542	△ 37.1
226,497	0.4	272,957	120.5
10,000	0.0	0	0.0
229,648	0.4	△ 120,465	△ 52.5
251,773	0.4	94,383	37.5
317,659	0.5	△ 139,436	△ 43.9
99,679	0.2	△ 99,679	皆減
24,966,265	40.9	3,018,643	12.1
203,614	0.3	△ 27,694	△ 13.6
1,328,766	2.2	△ 29,596	△ 2.2
12,633,758	20.7	786,609	6.2
4,369,350	7.2	263,270	6.0
11,985	0.0	12,612	105.2
263,121	0.4	58,236	22.1
405,654	0.7	160,002	39.4
178,391	0.3	△ 129,313	△ 72.5
1,815,226	3.0	116,317	6.4
3,756,400	6.2	1,808,200	48.1

別表3 一般会計の財源別表（自主財源・依存財源）

区 分	7 年 度	
	決 算 額	構 成 比
	千円	%
総 額	63,351,787	100.0
自 主 財 源	20,742,013	32.7
市 税	15,068,225	23.8
分 担 金 及 び 負 担 金	176,137	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,462,404	2.3
財 産 収 入	524,050	0.8
寄 付 金	331,357	0.5
繰 入 金	674,839	1.1
繰 越 金	395,234	0.6
諸 収 入	2,109,766	3.3
依 存 財 源	42,609,774	67.3
地 方 譲 与 税	311,769	0.5
利 子 割 交 付 金	19,369	0.0
配 当 割 交 付 金	84,843	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,105	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	319,372	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,091,962	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,556	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	57,729	0.1
地 方 特 例 交 付 金	81,181	0.1
地 方 交 付 税	14,028,198	22.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,459	0.0
国 庫 支 出 金	14,249,401	22.5
県 支 出 金	4,635,229	7.3
市 債	5,564,600	8.8

6 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
61,056,406	100.0	2,295,381	3.8
19,941,901	32.7	800,112	4.0
14,530,920	23.8	537,305	3.7
204,024	0.3	△ 27,887	△ 13.7
1,497,003	2.5	△ 34,599	△ 2.3
238,482	0.4	285,568	119.7
273,121	0.4	58,236	21.3
635,302	1.0	39,537	6.2
430,164	0.7	△ 34,930	△ 8.1
2,132,885	3.5	△ 23,119	△ 1.1
41,114,505	67.3	1,495,269	3.6
307,781	0.5	3,988	1.3
4,212	0.0	15,157	359.9
86,741	0.1	△ 1,898	△ 2.2
121,724	0.2	21,381	17.6
319,706	0.5	△ 334	△ 0.1
2,863,160	4.7	228,802	8.0
9,233	0.0	323	3.5
56,316	0.1	1,413	2.5
483,692	0.8	△ 402,511	△ 83.2
13,611,708	22.3	416,490	3.1
14,021	0.0	△ 562	△ 4.0
15,006,630	24.6	△ 757,229	△ 5.0
4,373,502	7.2	261,727	6.0
3,856,079	6.3	1,708,521	44.3

別表4 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			金額(C)
	7 年度	6 年度	7 年度(A)	6 年度(B)	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	千円
市 税	15,085,470	14,479,370	15,594,587	15,066,146	3.5	(3,962) 15,068,225
市 民 税	5,508,770	5,031,530	5,725,863	5,313,663	7.8	(2,175) 5,489,682
個 人	4,485,260	4,043,380	4,744,675	4,308,344	10.1	(1,808) 4,517,613
法 人	1,023,510	988,150	981,187	1,005,320	△ 2.4	(367) 972,069
固 定 資 産 税	7,939,640	7,791,240	8,221,098	8,090,648	1.6	(1,646) 7,963,960
固 定 資 産 税	7,886,780	7,738,350	8,168,235	8,037,757	1.6	(1,646) 7,911,098
国有資産等所在 市町村交付金	52,860	52,890	52,862	52,891	△ 0.1	(69) 52,862
軽自動車税	388,250	375,550	412,862	408,234	1.1	(69) 391,521
環境性能割	18,950	11,980	21,419	22,005	△ 2.7	(69) 21,419
種 別 割	369,300	363,570	391,443	386,229	1.3	(69) 370,103
市たばこ税	901,460	936,440	868,209	894,562	△ 2.9	(73) 868,209
都市計画税	345,850	342,590	359,193	356,507	0.8	(73) 347,489
入 湯 税	1,500	2,020	7,363	2,532	190.8	(73) 7,363

※ 収入済額の（ ）書は、還付未済額を内数で示したものである。

収 入 済 額						不納欠損額		収入未済額	
7 年度		6 年度			増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
構成比	収納率 (C/A)	金額(D)	構成比	収納率 (D/B)					
%	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円	千円
		(1,251)							
100.0	96.6	14,530,920	100.0	96.4	3.7	47,497	57,099	482,828	479,379
		(697)							
36.4	95.9	5,084,624	35.0	95.7	8.0	24,716	14,286	213,640	215,450
		(598)							
30.0	95.2	4,087,035	28.1	94.9	10.5	24,248	13,769	204,622	208,137
		(99)							
6.4	99.1	997,589	6.9	99.2	△ 2.6	468	517	9,018	7,313
		(481)							
52.9	96.9	7,818,826	53.8	96.6	1.9	20,139	38,738	238,644	233,565
		(481)							
52.5	96.9	7,765,935	53.4	96.6	1.9	20,139	38,738	238,644	233,565
0.4	100.0	52,891	0.4	100.0	△ 0.1	—	—	—	—
		(52)							
2.6	94.8	386,444	2.7	94.7	1.3	1,713	2,260	19,697	19,581
0.1	100.0	22,005	0.2	100.0	△ 2.7	—	—	—	—
		(52)							
2.5	94.5	364,439	2.5	94.4	1.6	1,713	2,260	19,697	19,581
5.8	100.0	894,562	6.2	100.0	△ 2.9	—	—	—	—
		(22)							
2.3	96.7	343,932	2.4	96.5	1.0	930	1,814	10,847	10,783
0.0	100.0	2,532	0.0	100.0	190.8	—	—	—	—

別表5 一般会計の税外過年度収入状況表

区 分	繰越調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
総 額	円 1,001,040 434,042,737	円 29,142,103	円 38,686,932	円 367,214,742	% 6.7
児 童 福 祉 費 負 担 金	30,021,303	3,850,760	4,615,330	21,555,213	12.8
老 人 福 祉 費 負 担 金	1,147,654	217,484	278,007	652,163	19.0
身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	538,300	—	538,300	0	0.0
児 童 福 祉 使 用 料	825,500	230,000	—	595,500	27.9
公 園 使 用 料	7,524	—	—	7,524	0.0
市 営 住 宅 家 賃	22,796,760	5,380,700	—	17,416,060	23.6
公 営 住 宅 団 地 下 水 処 理 施 設 使 用 料	313,728	185,319	13,483	114,926	59.1
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	2,727,770	677,700	—	2,050,070	24.8
道 路 占 用 料	△ 8,190 659,330	810	—	650,330	0.1
法定外公共物等占用料	1,080,760	183,040	33,120	864,600	16.9
清 掃 手 数 料	40,228,045	4,647,723	3,057,612	32,522,710	11.6
貸 地 料	11,982,137	140,000	—	11,842,137	1.2
専 修 学 校 等 技 能 習 得 資 金 貸 付 金 収 入	568,400	—	—	568,400	0.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	13,361,323	60,000	—	13,301,323	0.4
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	486,195	—	—	486,195	0.0
上 官 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 徴 収 金	25,736	25,736	—	0	100.0
子 ども 医 療 費 返 還 金	65,000	—	—	65,000	0.0
ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 返 還 金	177,236	49,000	—	128,236	27.6
生 活 保 護 費 返 還 金	279,564,311	12,086,971	30,010,580	237,466,760	4.3
葬 祭 費 返 還 金	56,950	56,950	—	0	100.0
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	1,009,230 11,172,450	918,410	—	11,263,270	7.5
ひ と り 親 家 庭 応 援 特 別 給 付 金 返 還 金	40,000	—	—	40,000	0.0
ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金	91,000	11,000	—	80,000	12.1
地 域 介 護 ・ 福 祉 空 間 整 備 等 補 助 金 返 還 金	7,020,000	—	—	7,020,000	0.0
高 等 職 業 訓 練 促 進 等 給 付 金 返 還 金	110,500	40,000	70,500	0	36.2
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金 (ひ と り 親 世 帯 分) 返 還 金	91,000	11,000	—	80,000	12.1
学 童 保 育 所 保 育 料	1,585,780	369,500	70,000	1,146,280	23.3
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 給 付 費 返 還 金	7,297,804	—	—	7,297,804	0.0
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 延 滞 金	241	—	—	241	0.0

※ 繰越調定額の上段は、過年度調定増減額である。

繰越調定額と収入済額の年度別内訳 () 内は収入済額					
6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度以前
円 (10,588,251) 59,007,883	円 (4,399,323) 39,111,007	円 (2,752,984) 35,220,920	円 (2,331,018) 41,416,891	円 (1,443,491) 21,736,349	円 (7,627,036) 238,550,727
(1,540,020) 2,569,980	(692,780) 2,478,820	(229,120) 372,140	(10,340) 272,490	(21,500) 548,750	(1,357,000) 23,779,123
(217,484) 217,484	68,767	—	—	583,396	278,007
—	—	—	—	—	538,300
(186,000) 186,000	—	—	—	—	(44,000) 639,500
7,524	—	—	—	—	—
(2,623,000) 6,508,900	(1,091,000) 4,156,200	(351,000) 2,044,300	(207,400) 1,315,800	(221,100) 862,400	(887,200) 7,909,160
(174,466) 208,060	(4,853) 53,313	20,262	—	13,483	(6,000) 18,610
(320,800) 643,900	(129,000) 445,020	(36,000) 201,000	(3,000) 117,580	(3,000) 51,000	(185,900) 1,269,270
(810) 95,890	22,400	22,500	22,400	—	487,950
(1,840) 195,520	297,140	175,980	103,060	98,460	(181,200) 210,600
(2,308,816) 11,584,937	(847,713) 9,280,716	(461,717) 6,862,044	(314,454) 4,979,049	(288,920) 4,090,273	(426,103) 3,431,026
291,575	(20,000) 258,917	132,242	124,698	96,069	(120,000) 11,078,636
153,600	153,600	53,400	—	—	207,800
—	—	—	—	—	(60,000) 13,361,323
366,792	119,403	—	—	—	—
—	—	—	—	—	(25,736) 25,736
—	—	—	—	—	65,000
—	—	(18,000) 54,236	—	—	(31,000) 123,000
(2,664,575) 27,288,406	(1,326,167) 20,234,331	(1,378,537) 23,550,106	(1,739,824) 33,640,684	(908,971) 14,822,788	(4,068,897) 160,027,996
(56,950) 56,950	—	—	—	—	—
(301,490) 786,820	(237,310) 1,179,380	(242,610) 1,319,590	(25,000) 710,970	529,730	(112,000) 7,655,190
—	—	—	—	40,000	—
—	—	(11,000) 91,000	—	—	—
—	—	—	—	—	7,020,000
—	(40,000) 40,000	—	—	—	70,500
—	—	(11,000) 91,000	—	—	—
(192,000) 547,500	(10,500) 323,000	(14,000) 231,120	(31,000) 130,160	—	(122,000) 354,000
7,297,804	—	—	—	—	—
241	—	—	—	—	—

別表 6

一 般 会 計 歳 出 節 別 比 較 表

区分		予 算 現 額				
		7 年度		6 年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
総	額	70,341,215	100.0	66,341,912	100.0	6.0
報	酬	1,504,803	2.1	1,387,961	2.1	8.4
給	料	3,487,075	5.0	3,437,158	5.2	1.5
職 員 手 当 等		3,369,324	4.8	3,425,931	5.2	△ 1.7
共 済 費		1,428,297	2.0	1,421,812	2.1	0.5
災 害 補 償 費		2,409	0.0	9,650	0.0	△ 75.0
報 償 費		142,675	0.2	140,361	0.2	1.6
旅 費		50,506	0.1	47,867	0.1	5.5
交 際 費		3,032	0.0	3,053	0.0	△ 0.7
需 用 費		1,128,992	1.6	1,152,332	1.7	△ 2.0
役 務 費		348,963	0.5	327,744	0.5	6.5
委 託 料		10,266,525	14.6	10,138,301	15.3	1.3
使用料及び賃借料		674,865	1.0	541,076	0.8	24.7
工 事 請 負 費		7,874,751	11.2	6,413,044	9.7	22.8
原 材 料 費		1,052	0.0	1,592	0.0	△ 33.9
公 有 財 産 購 入 費		91,280	0.1	10,551	0.0	765.1
備 品 購 入 費		453,852	0.6	287,759	0.4	57.7
負担金補助及び交付金		10,008,287	14.2	9,581,848	14.4	4.5
扶 助 費		17,528,692	24.9	16,536,862	24.9	6.0
貸 付 金		915,420	1.3	445,420	0.7	105.5
補償補填及び賠償金		883,780	1.3	863,299	1.3	2.4
償還金利子及び割引料		5,329,948	7.6	5,326,018	8.0	0.1
投 資 及 び 出 資 金		39,414	0.1	66,056	0.1	△ 40.3
積 立 金		874,440	1.2	855,351	1.3	2.2
寄 付 金		—	—	—	—	—
公 課 費		1,677	0.0	1,512	0.0	10.9
繰 出 金		3,921,155	5.6	3,909,355	5.9	0.3
予 備 費		10,000	0.0	10,000	0.0	0.0

決 算 額						
7 年度		6 年度		増減率	予算現額に対する割合	
金 額	構成比	金 額	構成比		7 年度	6 年度
千円	%	千円	%	%	%	%
63,005,043	100.0	60,661,172	100.0	3.9	89.6	91.4
1,441,557	2.3	1,324,445	2.2	8.8	95.8	95.4
3,475,312	5.5	3,408,388	5.6	2.0	99.7	99.2
3,220,690	5.1	3,255,335	5.4	△ 1.1	95.6	95.0
1,398,985	2.2	1,365,011	2.3	2.5	97.9	96.0
183	0.0	6,565	0.0	△ 97.2	7.6	68.0
117,574	0.2	121,795	0.2	△ 3.5	82.4	86.8
28,046	0.0	26,903	0.0	4.2	55.5	56.2
1,335	0.0	1,331	0.0	0.3	44.0	43.6
1,020,262	1.6	1,044,417	1.7	△ 2.3	90.4	90.6
285,597	0.5	265,630	0.4	7.5	81.8	81.0
9,123,087	14.5	9,184,544	15.1	△ 0.7	88.9	90.6
605,503	1.0	507,784	0.8	19.2	89.7	93.8
4,501,770	7.1	3,705,108	6.1	21.5	57.2	57.8
698	0.0	1,064	0.0	△ 34.4	66.3	66.8
2,153	0.0	8,736	0.0	△ 75.4	2.4	82.8
426,959	0.7	247,360	0.4	72.6	94.1	86.0
8,988,009	14.3	8,930,790	14.7	0.6	89.8	93.2
17,248,111	27.4	16,212,756	26.7	6.4	98.4	98.0
441,000	0.7	441,000	0.7	0.0	48.2	99.0
710,659	1.1	763,675	1.3	△ 6.9	80.4	88.5
5,314,743	8.4	5,294,480	8.7	0.4	99.7	99.4
33,489	0.1	57,024	0.1	△ 41.3	85.0	86.3
793,757	1.3	660,490	1.1	20.2	90.8	77.2
—	—	—	—	—	—	—
1,464	0.0	1,406	0.0	4.1	87.3	93.0
3,824,102	6.1	3,825,135	6.3	0.0	97.5	97.8
—	—	—	—	—	0.0	0.0

別表7 各会計歳入・歳出年度比較表

歳入	調定額		
	7年度	6年度	増減率
	千円	千円	%
一般会計	64,343,861	62,036,360	3.7
特別会計	31,441,966	30,814,144	2.0
国民健康保険	14,022,059	14,512,268	△ 3.4
財産区	443	—	皆増
介護保険（介護保険事業勘定）	13,392,552	13,488,603	△ 0.7
介護保険（介護サービス事業勘定）	—	—	—
後期高齢者医療	2,497,474	2,376,623	5.1
病院事業債管理	1,529,438	436,649	250.3
合 計	95,785,827	92,850,504	3.2

歳出	予算現額		
	7年度	6年度	増減率
	千円	千円	%
一般会計	70,341,215	66,341,912	6.0
特別会計	31,654,324	31,420,600	0.7
国民健康保険	14,041,407	15,115,658	△ 7.1
財産区	444	—	皆増
介護保険（介護保険事業勘定）	13,541,180	13,479,597	0.5
介護保険（介護サービス事業勘定）	—	—	—
後期高齢者医療	2,486,653	2,385,896	4.2
病院事業債管理	1,584,640	439,449	260.6
合 計	101,995,539	97,762,512	4.3

収 入 済 額				
7 年度	6 年度	増減率	調定額に対する割合	
			7 年度	6 年度
千円	千円	%	%	%
63,351,787	61,056,406	3.8	98.5	98.4
30,859,655	30,228,519	2.1	98.1	98.1
13,495,627	13,987,755	△ 3.5	96.2	96.4
443	—	皆増	100.0	—
13,348,082	13,438,070	△ 0.7	99.7	99.6
—	—	—	—	—
2,486,064	2,366,044	5.1	99.5	99.6
1,529,438	436,649	250.3	100.0	100.0
94,211,441	91,284,925	3.2	98.4	98.3

支 出 済 額				
7 年度	6 年度	増減率	予算現額に対する割合	
			7 年度	6 年度
千円	千円	%	%	%
63,005,043	60,661,172	3.9	89.6	91.4
30,172,603	29,396,863	2.6	95.3	93.6
12,877,824	13,328,485	△ 3.4	91.7	88.2
443	—	皆増	99.8	—
13,339,154	13,321,789	0.1	98.5	98.8
—	—	—	—	—
2,425,744	2,309,940	5.0	97.6	96.8
1,529,438	436,649	250.3	96.5	99.4
93,177,646	90,058,035	3.5	91.4	92.1

